市政に関する一般質問
6月会議は16名の議員が質問

海上自衛隊下総航空基地にかかわる騒音、オスプレイ等の問題点について

津久井　清氏　議員

問　鎌ケ谷・白井・柏・船橋の４市合同で下総航空基地に対し、騒音問題について行っている要望活動の内容を伺います。

答　令和元年10月に要望した内容は、部品落下防止等の安全確保の徹底をすること。土日・祝日・早朝・夜間の飛行訓練を避け、航空機騒音の低減に努めること。市民の不安解消のため積極的な情報公開に努めることの３点です。下総航空基地からは、安全確保に万全を期し、航空機騒音の低減、情報公開に努めていきたいと回答がありました。

問　本年２月に防衛省と木更津市との間で合意書が取り交わされ、オスプレイの５年間暫定配備が決まりました。オスプレイはヘリコプターと飛行機の両機能を持っていますが、１９９２年から２００４年までの試作飛行の段階から30名もの命が失われ、米国では「未亡人製造機」と呼ばれています。日本配備後も11件の事故が発生しています。市民からも不安の声が挙がっており、４市合同の要望の中で下総航空基地へこうした声を伝えてほしいと考えますが、見解を伺います。

答　令和２年度の４市合同の要望に当たり、下総航空基地側に伝えていきたいと考えています。

新型コロナウイルス感染症の状況下における学校教育のあり方について

河内一朗　議員

問　全国一斉休校で失われた授業等をどのようにリカバリーしていくのか、そのロードマップについて伺います。

答　小学校の運動会、中学校の体育祭等の学校行事の中止と、その練習期間等の日数で補填しますが、最終的に約３日から５日程度日数が不足します。この不足分については、授業計画の工夫や授業と家庭学習を連動させた課題づくり等の工夫により、ほぼ９月中に回復できる見込みとなっています。

問　今年度中学校を卒業する子どもたちの部活動の大会や発表会が中止となっていますが、思い出づくりとなるイベントの企画を検討していただけないでしょうか。

答　運動部活動については、鎌ケ谷市小中学校体育連盟が代替となる練習大会を計画し、その実現に向けて検討を行っているところです。

文化系部活動に関しては、作品づくりができる部活動は活動を行っていますが、吹奏楽部は活動の性質上、生徒を一堂に集めての練習も現在のところ行うことができていません。感染の状況が落ち着いた頃に改めて、各校において発表の場を設定するなどの検討をしています。

新型コロナウイルス感染拡大に伴う支援策の現状と課題について

小易和彦　議員

問　特別定額給付金への対応について伺います。

答　市民への迅速な対応が必要とされることから、全庁横断的なプロジェクトチームを配置し、最も多いときで１日90人の職員を動員し、封入封緘作業をはじめ、コールセンター業務、総合福祉保健センター１階窓口受付業務、パソコンへの入力作業、チェック作業、返戻調査、支払い事務などに当たっています。現在は申請数の減少に伴い、動員する人数を減らすなど、状況に応じた事業の運営を進めています。

問　５月１日の特別定額給付金申請開始から現在までの取り組みについて、見解を伺います。

答　オンライン申請の支給開始が県内で一番早く実施でき、郵送申請分の支給開始も早期に実施できました。また、６月17日時点において、振り込み手続きが完了している分を含めると106億500万円、支給率は94・６％で、近隣各市の中で最も高いものであり、一定の評価ができると認識しています。

新型コロナウイルス感染症対策について

宗川洋一　議員

問　今後、新しい生活様式として市が取り組んでいく施策について、どのように検討して位置づけていきますか。

答　４月７日に閣議決定した「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」などにおいて、ＧＩＧＡスクール構想(注)の加速化や遠隔教育の実現、避難所における感染症対策などが掲げられているので、現在取り組んでいる前期基本計画または実施計画策定の中で検討していきたいと考えています。

問　ＰＣＲ検査の対応をしている医療機関を正確に市民に周知していくことが必要ではないかと考えますが、市の見解を伺います。

答　市ではホームページなどで受診の方法を周知しています。市民が安心して医療機関にかかれるよう、わかりやすい情報発信を心がけるとともに、鎌ケ谷市医師会にも同様に要望していきます。

問　新型コロナウイルス感染症の第２波、第３波に向けて今後の課題と対応について伺います。

答　今後の大きな課題は、感染予防のための新しい生活様式の定着です。今後の備えとしてマスクや消毒液等の備蓄を進め、市医師会のＰＣＲ検査実施の協力を仰ぎ、感染発生時に備えた体制整備を図ります。

災害発生時の避難所における新型コロナウイルス感染症対策について

鈴木哲也　議員

問　新型コロナウイルス感染症対策に対応した物資、資材の現状と今後の整備予定を伺います。

答　新型コロナウイルス感染症対策として、マスク及び消毒液を購入するほか、避難所用に非接触式体温計を購入したところです。

なお、マスクについては、市でも備蓄していますが、基本的には、避難者に持参していただくよう、お願いしていきます。

また、飛沫感染防止対策、プライバシーの確保を目的とした家族用のテント、パーティションの購入なども検討しているところです。

問　市民が活用している防災ハンドブックの見直しについて伺います。

答　防災ハンドブックは自主防災組織連絡協議会との協働事業として作成したもので、その内容として洪水ハザードマップも掲載しています。見直しに当たっては、ハザードマップの更新に合わせ、自主防災組織連絡協議会などの関係機関と協議しながら、今回方針で定めた内容などを踏まえ、見直しの作業を進めていきたいと考えています。

非接触式体温計

本市における障がい者福祉の施策について

矢崎　悟　議員

問　障がい福祉サービスは、障がい者、またその家族の生活を支えるうえで欠かすことのできないものです。必要なサービスが継続的に提供されるよう、新型コロナウイルス感染症に対応した今後の支援について伺います。

答　利用者とサービス提供者が新しい生活様式に取り組むための周知啓発、各施設に感染防止マニュアル等の作成や、マスクや消毒液などの備蓄について声かけを行い、不足時に対応できるよう、必要物資の備蓄やその配布を検討していきます。

問　今年度、第５期鎌ケ谷市障がい福祉計画・第１期鎌ケ谷市障がい児福祉計画が最終年度を迎えますが、障がい福祉の充実や８０５０問題への対応、地域資源の活用などを検討していく上で、あらゆる分野間との連携が必要と感じます。次期計画策定に向けた今後の取り組みについて伺います。

答　障がい福祉サービスについての要望等を把握するため、利用者などへのアンケートや障がい者団体及びサービス事業所に調査を行います。また、庁内でもこれまでの取り組みなどについて調査や検証を行った後、次期計画案を作成し、自立支援協議会での協議やパブリックコメント等を経て策定していきます。

新型コロナウイルス感染症に対する本市の現状ととりくみについて

佐竹知之　議員

問　県内でいち早く５月18日から稼働している鎌ケ谷市医師会の移動型ＰＣＲ検査車での現在までの検査数を伺います。

答　６月20日時点で98名の方の検査に対応しています。

問　すでに本市は、この事業を支援されていると思いますが、今後の医師会活動に対する費用負担も含めた、側面からの支援について見解を伺います。

答　医師会が運営するＰＣＲ検査センターは、県からの運営委託による方式で実施され、その事業費は国と県で２分の１ずつ負担することになっています。本市では３月中旬頃から医師会と話し合いの場をもち、４月17日には、習志野保健所管内の習志野市、八千代市、本市の３市連名で運営委託によるＰＣＲ検査の体制整備を県に要望しました。また、運営委託を受けるための諸手続きの支援を行ったほか、ＰＣＲ検査センター運営に係る支援として、消毒薬や衛生材料等の物資、人的援助などを行う協定を医師会と締結しています。

PCR検査車

新型コロナウイルス感染症対策について

後関俊一　議員

問　学校再開に向けて、どのような感染防止対策を行ってきましたか。

答　５月18日から行われた短時間分散学習支援において、登校前の検温、健康観察を行い、マスク着用とし、教室内の座席は隣の席との間隔を十分に空け、ソーシャルディスタンスを確保して座るようにしました。児童生徒の帰宅後は、教職員が児童生徒の机や共有スペースを消毒するなどの対応を行いました。

また、学校再開後も給食時は対面では着席せず、私語を控え飛沫が発生しないようにするなどの対策を行っています。

問　休校による個人の学力差への対応について伺います。

答　短時間分散学習支援では、家庭学習を自分で進められるように支援し、正式な授業を受けるための生活習慣と学習習慣を整え、スムーズな学校再開となるように配慮しました。６月からの再開まで予習等の自主学習をしていなかった児童生徒に対しての学ぶ機会もきちんと保障しています。また、担任だけではなく、市で任用しているきらり先生やほほえみ先生、外国語活動支援員、理科支援員、学校図書館司書等も活躍しています。

給食時の様子（南部小学校）

㈜ＧＩＧＡスクール構想：児童生徒１人１台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、特別な支援を必要とする子供を含め、多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育ＩＣＴ環境の実現を目指すもの。